

毎月勤労統計調査地方調査結果の概要(令和7年5月分)

《事業所規模5人以上》

1 賃金の動き

令和7年5月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は260,208円となり、前月比で0.7%増、前年同月比で1.5%増であった。

このうち、きまって支給する給与額は248,160円となり、前月比で0.7%増、前年同月比で2.2%増であった。

また、所定内給与額は233,216円となり、前月比で0.9%増、前年同月比で2.4%増であった。

なお、特別に支払われた給与は12,048円で、前年同月差で1,486円の減であった。

現金給与総額の実質賃金指数は85.5で、前年同月比で2.4%減であった。

区 分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
現金実数(円)	260,208	340,306	324,069	414,763	394,689	277,281	201,525	309,931	197,912	345,617	138,525	252,383	307,118	255,864	310,185	195,386
給与前月比(%)	0.7	-1.3	0.5	3.6	4.8	-4.3	3.8	4.9	-0.3	7.5	9.7	5.7	3.2	-3.1	5.7	0.2
総額前年同月比(%)	1.5	11.0	5.0	5.8	-4.1	-4.5	9.4	-7.5	46.9	-25.2	6.8	19.1	6.8	-3.6	14.0	-7.8
きまって支給する現金給与総額実数(円)	248,160	310,465	293,929	414,763	348,199	276,505	192,664	309,383	181,334	324,250	133,331	248,529	307,118	250,106	303,765	188,421
前月比(%)	0.7	2.0	-2.9	3.5	-3.8	-4.4	2.1	6.2	-7.5	1.0	5.7	25.5	3.3	0.8	5.4	-3.3
前年同月比(%)	2.2	5.7	6.3	5.8	-6.5	-4.1	5.8	6.8	48.0	-9.2	6.8	19.4	6.8	-3.4	13.8	-5.3
所定内給与実数(円)	233,216	289,018	268,203	343,191	318,140	238,045	182,595	305,424	173,235	302,635	123,272	241,888	304,499	240,509	293,604	173,716
前月比(%)	0.9	0.9	-2.1	-7.7	-2.8	-1.8	2.3	6.7	-5.9	1.4	5.0	27.7	3.2	0.1	6.7	-1.8
前年同月比(%)	2.4	4.5	6.6	-2.0	-7.0	-2.7	4.8	9.6	47.6	-9.9	5.0	20.9	6.5	-1.8	14.9	-5.2
特別に支払われた給与実数(円)	12,048	29,841	30,140	0	46,490	776	8,861	548	16,578	21,367	5,194	3,854	0	5,758	6,420	6,965
前月差(円)	125	-10,876	10,487	0	31,584	280	3,333	-3,605	13,813	20,603	5,078	-36,948	0	-10,526	1,163	6,953
前年同月差(円)	-1,486	16,701	-1,638	0	6,885	-1,526	6,875	-45,472	4,331	-84,067	399	47	0	-879	1,468	-6,040

2 労働時間の動き

令和7年5月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は137.0時間となり、前月比で2.8%減、前年同月比で1.7%減であった。

このうち、所定外労働時間は8.5時間となり、前月比で1.2%減、前年同月比で1.2%増であった。

区 分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
総実労働時間数(時間)	137.0	153.1	152.1	146.5	166.1	163.9	120.9	135.2	92.9	144.5	109.1	119.4	162.4	131.9	154.7	132.8
前月比(%)	-2.8	-5.2	-5.7	-12.3	-3.5	-6.7	-1.4	-2.4	-20.5	-1.7	4.9	-12.6	3.7	-0.9	-6.9	-6.1
前年同月比(%)	-1.7	-8.3	1.3	-4.5	4.0	0.7	1.5	-10.6	-7.5	-6.0	6.0	-18.8	11.7	-5.2	5.3	-6.4
所定内労働時間数(時間)	128.5	144.6	140.2	140.5	154.8	142.4	114.5	132.8	87.0	133.4	101.6	113.5	145.7	128.8	147.4	123.6
前月比(%)	-2.9	-6.6	-6.3	-3.2	-1.9	-4.8	-3.0	-2.0	-20.2	-1.4	5.0	-12.0	5.5	-1.0	-7.3	-5.8
前年同月比(%)	-1.9	-7.3	0.8	-3.0	5.5	-0.2	0.3	-8.1	-10.4	-6.5	5.9	-19.1	10.6	-4.4	5.8	-7.2
所定外労働時間数(時間)	8.5	8.5	11.9	6.0	11.3	21.5	6.4	2.4	5.9	11.1	7.5	5.9	16.7	3.1	7.3	9.2
前月比(%)	-1.2	25.0	1.7	-72.6	-20.9	-17.3	42.1	-20.1	-23.3	-5.1	4.2	-22.3	-9.7	0.0	4.2	-8.9
前年同月比(%)	1.2	-21.9	8.2	-30.2	-14.4	7.0	25.4	-64.7	90.2	0.0	7.2	-12.0	21.0	-27.9	-4.0	5.8
出勤日数実数(日)	18.0	19.1	18.6	19.1	20.5	19.4	16.6	18.3	13.3	18.1	16.3	17.2	19.9	17.8	19.0	18.3
前月差(日)	-0.4	-1.4	-1.2	-0.3	-0.7	-0.8	-0.7	-0.3	-2.9	-0.4	0.9	-1.0	1.3	-0.2	-1.2	-0.7
前年同月差(日)	-0.5	-1.3	-0.1	-0.3	1.3	-0.5	-0.8	-1.3	-3.1	-0.6	0.8	-2.4	1.3	-1.0	-0.5	-0.4

3 雇用の動き

令和7年5月分の推計労働者数は379,834人となり、前月比で0.2%減、前年同月比で0.8%増であった。

このうち、パートタイム労働者は101,015人で、常用労働者に占める割合は26.6%。

労働異動率は、入職率1.46%、離職率1.52%で、0.06ポイントの離職超過となった。

常用雇用指数(調査産業計)は100.6であった。

区 分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
本調査実数(人)	379,834	28,360	57,108	1,402	5,081	19,486	68,664	10,018	4,031	10,679	30,286	8,785	27,065	82,045	2,443	24,193
期間末前月比(%)	-0.2	-0.2	-2.4	1.6	2.5	0.0	1.2	0.8	-0.7	3.0	-0.3	-0.6	0.7	-0.7	0.1	0.2
常用労働者数前年同月比(%)	0.8	-3.6	-1.9	-2.5	2.0	0.9	3.2	-0.5	-6.9	20.4	7.8	-0.5	-0.3	-0.7	-0.1	0.0
労働者数パート比率(%)	26.6	2.9	7.8	3.3	5.2	6.8	46.0	10.5	45.9	10.6	66.0	31.2	24.2	26.6	9.3	29.7
入職率(%)	1.46	0.47	0.87	1.59	3.43	0.77	1.75	0.78	2.71	4.36	2.47	1.50	0.70	1.17	1.07	2.85
離職率(%)	1.52	0.65	1.59	0.00	0.91	0.82	1.44	0.03	3.49	1.38	2.70	2.14	0.01	1.85	0.90	2.62

・入職(離職)率=(調査期間中の増加(減少)常用労働者数/前調査期間末常用労働者数)×100

毎月勤労統計調査地方調査結果の概要(令和7年5月分)

《事業所規模30人以上》

4 賃金の動き

令和7年5月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は294,361円となり、前月比で1.4%増、前年同月比で0.4%増であった。

このうち、きまって支給する給与額は277,088円となり、前月比で0.1%減、前年同月比で1.8%増であった。

また、所定内給与額は259,353円となり、前月比で0.5%増、前年同月比で2.5%増であった。

なお、特別に支払われた給与は17,273円で、前年同月差で3,496円の減であった。

現金給与総額の実質賃金指数は83.9で、前年同月比で3.3%減であった。

区 分		調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類 されないもの)
現 給	実 数 (円)	294,361	474,844	345,982	440,653	461,496	295,433	211,535	371,002	×	430,651	155,073	215,434	341,669	286,446	305,106	171,667
与 前 月 比 (%)		1.4	18.0	1.8	4.5	10.6	-4.1	3.1	9.8	-	17.3	5.3	6.4	4.1	-5.4	0.9	0.0
総 額	前年同月比 (%)	0.4	24.5	3.9	12.3	-0.1	3.3	0.9	-3.2	-	-25.1	-7.2	-2.7	3.8	-1.4	3.3	-10.0
きまって 支 給 す る 給 与	実 数 (円)	277,088	366,477	308,803	440,653	393,217	295,433	206,002	369,678	×	391,260	140,886	208,541	341,669	283,888	296,628	161,140
	前 月 比 (%)	-0.1	4.4	-2.5	4.6	-0.7	-4.0	0.7	13.0	-	6.6	-4.1	3.2	4.2	0.6	0.9	-6.1
	前年同月比 (%)	1.8	5.4	5.2	12.4	-3.0	3.4	0.5	39.3	-	6.8	-8.6	-2.5	3.8	-0.8	1.2	-11.3
所 定 内 給 与	実 数 (円)	259,353	325,554	279,293	384,211	356,458	250,418	196,837	365,443	×	365,508	130,902	201,423	338,093	274,021	287,444	151,013
	前 月 比 (%)	0.5	1.7	-1.5	0.4	0.0	-1.7	1.0	14.6	-	7.5	-4.6	3.1	4.3	0.5	2.3	-5.9
	前年同月比 (%)	2.5	1.6	5.1	9.7	-3.0	4.0	0.3	42.2	-	7.1	-8.3	-1.2	3.4	1.6	2.1	-10.4
特 別 給 与	実 数 (円)	17,273	108,367	37,179	0	68,279	0	5,533	1,324	×	39,391	14,187	6,893	0	2,558	8,478	10,527
	前 月 差 (円)	4,357	57,054	13,623	0	46,853	0	4,748	-9,448	-	39,391	13,865	6,653	0	-17,751	440	10,509
	前年同月差 (円)	-3,496	74,379	-2,283	0	11,929	-561	967	-116,689	-	-168,336	1,184	-759	0	-1,660	6,318	1,514

5 労働時間の動き

令和7年5月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は143.5時間となり、前月比で2.8%減、前年同月比で0.9%減であった。

このうち、所定外労働時間は9.9時間となり、前月比で6.7%減、前年同月比で1.0%増であった。

区 分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
総 実 労働 時 間	実 数 (時間)	143.5	156.6	153.3	152.2	163.7	169.0	122.2	139.9	×	149.3	109.0	142.0	171.0	151.2	119.3
前 月 比 (%)	-2.8	-7.1	-5.3	0.0	0.0	-8.6	-1.9	-0.2	-	-0.1	-1.9	2.1	5.6	-0.6	-8.1	-7.2
前年同月比 (%)	-0.9	-1.8	1.5	-0.8	3.0	4.2	-2.2	1.1	-	-5.7	-3.6	-9.9	6.6	-2.4	-2.4	-10.6
所 定 内 労働 時 間	実 数 (時間)	133.6	141.9	140.6	141.6	150.0	145.0	117.8	136.4	×	137.0	101.0	131.4	151.0	136.7	144.6
前 月 比 (%)	-2.5	-9.5	-5.7	-0.7	1.0	-8.2	-1.9	1.1	-	1.2	-1.6	1.5	8.8	-0.5	-8.1	-7.7
前年同月比 (%)	-1.1	-3.9	0.7	-2.3	3.7	2.8	-1.7	2.5	-	-4.7	-2.4	-9.9	7.7	-2.1	-1.2	-11.5
所 定 外 労働 時 間	実 数 (時間)	9.9	14.7	12.7	10.6	13.7	24.0	4.4	3.5	×	12.3	8.0	10.6	20.0	3.5	6.6
前 月 比 (%)	-6.7	23.6	-2.3	9.3	-9.9	-11.2	-4.4	-34.0	-	-12.7	-5.9	11.6	-13.7	-5.5	-7.1	0.0
前年同月比 (%)	1.0	22.5	9.4	23.3	-3.6	13.1	-17.0	-35.1	-	-15.7	-15.8	-9.4	-0.5	-12.5	-24.2	3.9
出 勤 日 数	実 数 (日)	18.5	18.1	18.5	19.4	20.5	19.6	18.1	18.8	×	18.4	16.3	17.6	20.7	18.4	18.7
前 月 差 (日)	-0.3	-2.4	-1.0	0.1	-0.3	-1.1	-0.3	0.5	-	-0.4	0.2	0.0	2.1	0.0	-1.4	-0.9
前年同月差 (日)	-0.2	-0.9	0.0	0.0	1.6	-0.4	0.0	-0.1	-	-0.2	0.0	-1.4	1.4	-0.7	-1.0	-0.9

6 雇用の動き

令和7年5月分の推計労働者数は209,105人となり、前月比で0.5%減、前年同月比で0.1%減であった。

このうち、パートタイム労働者は46,105人で、常用労働者に占める割合は22.0%。

労働異動率は、入職率1.35%、離職率1.69%で、0.34ポイントの離職超過となった。

常用雇用指数（調査産業計）は100.3であった。

区 分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
本 調 査 期 間 末	実 数 (人)	209,105	7,354	46,321	729	3,426	13,168	24,711	3,918	×	5,683	11,149	3,272	18,337	52,445	1,337
前 月 比 (%)	-0.5	0.0	-2.5	3.1	0.6	0.4	1.9	2.0	-	-0.4	1.2	-1.7	1.0	-1.3	0.2	-0.6
常 用 労 働 者 数	前年同月比 (%)	-0.1	-12.7	0.4	-49.2	-1.5	-0.3	0.0	0.3	-	26.2	7.2	-6.9	1.4	-0.7	2.9
パート 労働者数	比率 (%)	22.0	0.7	5.2	6.3	7.8	5.6	52.5	10.1	×	5.8	72.0	33.4	19.7	18.8	8.8
入 職 率 (%)	1.35	0.88	0.98	3.11	1.85	0.99	1.34	2.03	×	0.33	3.69	2.40	1.03	0.78	1.95	3.11
離 職 率 (%)	1.69	0.84	1.48	0.00	1.32	0.55	1.77	0.08	×	0.79	2.52	4.09	0.02	2.09	1.65	3.72

・入職（離職）率＝（調査期間中の増加（減少）常用労働者数/前調査期間末常用労働者数）×100